

経済マンスリー [アジア]

アジア全体の景気は持ち直すなか、タイ、インドネシアは減速が持続

アジア経済は 2013 年に入り足踏みが続いていたが、年後半以降は持ち直しの動きがみられる。第 3 四半期の実質 GDP 成長率をみると、中国や韓国、シンガポール、マレーシアなどで成長ペースが幾分高まった。この背景には、欧米を中心とした製造業が循環的な持ち直しに向かい、景気足踏みの主因であった輸出が緩やかながらも回復基調を辿っていることがある。アジア 11 カ国・地域の輸出（3 ヶ月移動平均）は、11 月に前年比+4.2%と 4 ヶ月連続で伸びが高まった。

これらの国・地域とは対照的にタイ、インドネシアでは景気の減速が続いている。タイでは 2012 年末で期限切れとなった自動車購入支援策の反動減で、第 3 四半期の消費が前年割れに転じたことが景気減速の主因（第 1 表）。一方、インドネシアでは、主力の資源輸出の伸び悩みと、燃料価格の引き上げに伴うインフレ抑制を目的とした利上げ（6 月以降累計 175bps）が成長率を押し下げた。

2014 年前半にかけても、タイ、インドネシアでは景気の減速が続く公算が大きい。タイでは、11 月以降の大規模な反政府デモによる政局の混迷で、11 月の消費者信頼感指数は前回の大規模デモ時（2010 年 3～4 月）近辺の水準まで低下した（第 1 図）。タイの政局は流動的ながら、過去の例から鑑みると、2014 年 2 月に実施予定の総選挙後も早期の混迷収束は見込みがたい。このことが景気の急失速をもたらす事態までには至らないとみるが、政策効果の反動減にマインドの低下が加わり、2014 年前半の景気は消費を中心に低迷が続く見込みである。他方、インドネシアの自動車販売は 2012 年終盤をピークに減速傾向にあり、5 月以降は伸びが一桁台となっている。インフレによる実質賃金の下落や利上げの影響が顕在化しているためだ。インドネシア経済が持ち直すのは、インフレ率が低下に向かう 2014 年後半となろう。

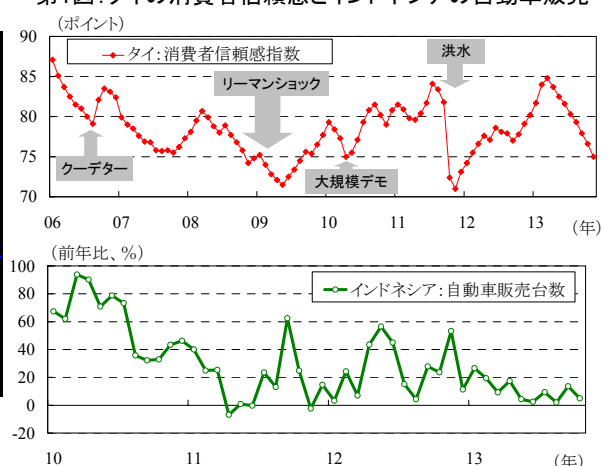
第1表: アジア11カ国・地域の実質消費と実質平均賃金

	GDPに占める割合	実質消費					実質平均賃金	
		2012年	2013年			2012年	2013年	
			Q1	Q2	Q3			
中国	36.7	13.1	11.2	12.0	11.6	9.2	7.7	
香港	64.2	3.0	6.3	4.2	2.8	1.6	▲ 0.4	
台湾	53.5	1.6	0.4	2.0	1.5	▲ 1.7	▲ 1.1	
韓国	51.1	1.7	1.5	1.8	2.1	3.2	2.7	
シンガポール	35.6	2.2	1.3	2.5	3.3	▲ 2.3	1.8	
インドネシア	55.1	5.3	5.2	5.1	5.5	3.8	▲ 0.4	
マレーシア	50.6	7.7	7.5	7.2	8.2	5.7	6.9	
タイ	70.4	6.6	4.4	2.5	▲ 1.2	8.9	5.8	
フィリピン	52.1	6.7	5.5	5.1	6.2	3.9	1.7	
ベトナム	65.0	6.6	9.5	11.1	9.7	-	-	
インド	63.2	5.3	3.8	1.6	2.2	9.1	5.3	

(注)『GDPに占める割合』は、2012年実績。中国は名目値。『実質消費』: 中国は名目社会消費品小売総額を小売物価で、ベトナムは家計小売売上高を消費者物価で実質化。『平均実質賃金』は、平均賃金を消費者物価で実質化。2013年は直近迄の平均値。フィリピンは、最低賃金(末値)。

(資料) 各国統計、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: タイの消費者信頼感とインドネシアの自動車販売



(資料) タイ商工会議所大学、インドネシア自動車製造業者協会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室

竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp

前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。